

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性	1
1. 沿革及び構想	1
2. 定員減の理由	1
ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	2
1. 教育課程の変更内容	2
2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容	2
3. 教員組織の変更内容	2
4. 大学全体の施設・設備の変更内容	3

## ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

本学大学院は、表 1 のとおり、令和 4（2022）年度から経済経営研究科経済学専攻修士課程、経営政策専攻博士前期課程及び経営政策専攻博士後期課程並びに外国語学研究科英語学専攻修士課程及び国際文化協力専攻修士課程の入学定員・収容定員を変更する。なお、専攻間で入学定員・収容定員の振替を行わない。

表 1 本学大学院入学定員・収容定員の変更概要 (単位：人)

研究科	専攻・課程	現行		変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済経営研究科	経済学専攻修士課程	7	14	2	4
	経営政策専攻博士前期課程	20	40	10	20
	経営政策専攻博士後期課程	5	15	2	6
外国語学研究科	英語学専攻修士課程	7	14	2	4
	国際文化協力専攻修士課程	5	10	2	4
合 計		44	93	18	38

## イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

### 1. 沿革及び構想

本学は、キリスト教主義に基づく「敬神愛人」を建学の精神に掲げ、昭和 39（1964）年に経済学部経済学科の単科大学として開設し、広く社会に貢献できる人格と能力を備えた人材の育成、とりわけ中部圏の地域社会で活躍する人材の育成をその社会的使命としてきた。また、本学大学院は、学部の教育の基礎の上に、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的として、平成 9（1997）年に経済経営研究科経済学専攻及び経営政策専攻並びに外国語学研究科英語学専攻を開設した。本学は、社会的要請に対応して学部等の整備拡充を続け、現在では経済学部、現代社会学部、商学部、法学部、外国語学部、国際文化学部、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部の 8 学部 11 学科及び大学院経済経営研究科、外国語学研究科の 2 研究科を擁する総合大学に発展している。

このたび、経済経営研究科経済学専攻修士課程、経営政策専攻博士前期課程及び経営政策専攻博士後期課程並びに外国語学研究科英語学専攻修士課程及び国際文化協力専攻修士課程について、将来的な学生募集に対する懸念が大きいことから、学生確保をより確実にするために入学定員・収容定員を減少させることとした。

### 2. 定員減の理由

入学定員・収容定員変更の主たる理由は、両研究科の各専攻について、将来的な学生募集に対する懸念が大きいためである。表 2 に記載のとおり、両研究科の各専攻では、直近 5

年間のほとんどで入学定員超過率が 1.0 倍を下回っている。また、文系研究科を有する愛知県内の競合私立大学院でも、ほぼ全ての研究科で入学定員超過率が 1.0 倍を下回っている。  
(資料 1)

将来的な学生募集に対する懸念に関連して、平成 30 (2018) 年度に受審した第 3 期認証評価の結果において、「外国語学研究科修士課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.21 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。」との改善課題が付されている。

**表 2 経済経営研究科及び外国語学研究科の各専攻の入学人数**

区分		年度				
		平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	令和 2 (2020)
経済学専攻 修士課程	入学人数	6	3	6	6	8
	超過率	85.7%	42.9%	85.7%	85.7%	114.3%
経営政策専攻 博士前期課程	入学人数	21	9	14	15	21
	超過率	105.0%	45.0%	70.0%	75.0%	105.0%
経営政策専攻 博士後期課程	入学人数	0	3	0	2	1
	超過率	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	20.0%
英語学専攻 修士課程	入学人数	1	1	2	1	1
	超過率	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%
国際文化協力専攻 修士課程	入学人数	2	0	3	5	6
	超過率	40.0%	0.0%	60.0%	100.0%	120.0%

## ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### 1. 教育課程の変更内容

経済経営研究科経済学専攻修士課程、経営政策専攻博士前期課程及び経営政策専攻博士後期課程並びに外国語学研究科英語学専攻修士課程及び国際文化協力専攻修士課程の入学定員・収容定員変更に伴う教育課程の変更は生じない。また、教育課程の根幹をなすディプロマ・ポリシーの変更も生じない。

### 2. 教育方法及び履修指導方法の変更内容

両研究科の各専攻の入学定員・収容定員変更に伴う、教育方法及び履修指導方法の変更は生じない。また、経済経営研究科の各専攻では、引き続き夜間に講義や研究指導科目を開講する。

### 3. 教員組織の変更内容

両研究科の各専攻の入学定員・収容定員変更に伴う、大学院設置基準第 9 条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」の教員数の変更は

生じない。

#### **4. 大学全体の施設・設備の変更内容**

本学は、名古屋キャンパスでは〈しろとり〉、〈ひびの〉、〈たいほう〉の3つの校地を整備している。本学大学院は、教育・研究を〈ひびの〉で行うほか、名古屋市の丸の内地区に所在するサテライトキャンパス「丸の内サテライト」でも行っているが、両研究科の各専攻の入学定員・収容定員変更に伴い、2021年3月末をもって「丸の内サテライト」を閉鎖し、2022年4月より教育・研究のほぼ全てを〈ひびの〉で行うこととする。なお、教室の配当やその他施設・設備の運用については本学学部との共同利用となるが、①両研究科の各専攻の定員変更後の規模、②経済経営研究科の各専攻では、主に夜間に講義や研究指導科目を開講していることを考慮すれば支障はない。